

# 令和7年度 第1回岐阜県環境審議会企画政策部会 議事録

日 時	令和7年6月13日（金） 14:58～15:52
場 所	岐阜県水産会館 大会議室
出席者	<p>&lt;委員&gt; 18名（欠席委員 1名）  恩田委員、飯田委員、大場委員、加藤委員、後藤委員、佐伯委員、澤田委員、高村委員、田代委員、田中（露）委員、田中（宏）委員、デュアー委員、西脇委員、藤田委員、別宮委員、山田委員、小森委員、山田委員（代理：村井環境・資源循環経済課 課長補佐）</p> <p>&lt;県（事務局）&gt; 10名  工藤環境エネルギー生活部次長、大川環境生活政策課長、大野環境生活政策課自然公園活用推進室長、江崎環境生活政策課生物多様性企画監、説田環境生活政策課係長、亀谷環境生活政策課主査、加藤環境生活政策課主任、安江省エネ・再エネ社会推進課長、野原環境管理課環境安全推進企画監、牛島廃棄物対策課資源循環推進監</p>

会議の概要	
1	開会
2	<p>環境エネルギー生活部 工藤次長あいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本日はご多用の中、ご出席を賜り御礼申し上げます。</li> <li>・当部は3月まで、環境生活部という名称であったが、温暖化とも関連の深いエネルギー分野を加え、4月より環境エネルギー生活部となっている。</li> <li>・本日の議事だが、新たな岐阜県の環境基本計画の策定に向けた1回目の審議を行っていただく。これまでの6次計画を見直し、第7次岐阜県環境基本計画を作っていく作業である。</li> <li>・この3月には、親の審議会に当たる環境審議会に諮問をしているが、この企画政策部会においてもより具体的な議論を行っていただく。</li> <li>・また、次期計画に向けた基本的な考え方についてもご審議を賜る。</li> <li>・委員の皆様方から忌憚のないご意見を頂戴するようお願い申し上げます。</li> </ul> <p>岐阜県環境審議会企画政策部会 大場会長あいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本日はご多忙のところご出席を賜り感謝申し上げます。</li> <li>・先程、工藤次長からも説明があったとおり、新たな環境基本計画の策定に向けて諮問がなされており、県の環境政策の方向について議論を始めることとなる。</li> <li>・前回の全体審議会での議論を踏まえ、事務局で整理した内容を皆様方にご検討・議論いただくこととなる。</li> <li>・来年度からの向こう5年間の県の環境施策の基本方針となる重要な計画であるため、皆様には活発なご審議、ご意見を賜れればと思う。ご協力のほどお願いしたい。</li> </ul> <p>3 議事</p> <p>（1）新たな岐阜県環境基本計画の策定について</p> <p>事務局（環境生活政策課）から、Ⅰ計画策定の背景について、Ⅱ計画策定の基本的な考え方（案）について説明を行った。</p> <p>また、以下のとおり発言があった。</p> <p>（大場会長）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（現行計画の基本施策について）見たところ、第5次、第6次とも基本的に同じであり、環境白書の5つの柱ともほぼ一致しているものと理解している。環境施策においても、この5つの</li> </ul>

柱が重要とされており、おそらく国でもこれらの方針に則って動いているものと思うが、岐阜県としての独自性なり、新しい視点などがあれば加えていただきたい。また、特徴付けや、力点をどこに置くのか、満遍なく踏襲しても大丈夫なのかという点についてもご検討いただけるとありがたい。

(高村委員)

- ・ネット・ゼロに向かっていくことは大切なことではあるが、その中で受容や受入れ、適応というの大切な姿勢ではないかと言われている。そういったことが、岐阜県の施策の中には反映されているか、お伺いしたい。

(大川環境生活政策課長)

- ・脱炭素社会ぎふの実現については、温暖化対策というアプローチだけでなく、気候変動に適応するというアプローチもあるとのご指摘いただいた。第6次岐阜県環境基本計画においても、この2つのアプローチに取り組んでいるところである。
- ・委員ご指摘のとおり、環境変動への適応というのは、さらに必要性が増してくるものと認識しており、第7次計画においても取り組んでいくべきであると考えている。

(大場会長)

- ・適応については、具体的にどのようなイメージを持てばよいか。

(安江省エネ・再エネ社会推進課長)

- ・適応とは、気候が変わることで生じる様々な暮らしへの影響に対し、どのように対応していくのかということである。
- ・例えば、自然災害が増加することで社会インフラを強化しておく必要が生じるといったことである。また、農業分野では、従来収穫できていたお米が取れなくなる、野菜が育てられなくなるといったこともある。加えて、ある動物が増加したり、減少したりといったこともある。
- ・影響を受ける範囲が広範であることから、気候変動適応センターを岐阜大学に設け、様々な調査研究を行っているところである。

(デュアー委員)

- ・さらなる対策を進めていく必要がある。引き続き（この5つの柱で）取り組みを行っていただければと思う。

(大場会長)

- ・特に意見がなければ、この5つの柱については踏襲することとしたいがよろしいか。  
⇒ 異議なし

(大場会長)

- ・続いて、国の第6次基本計画における視点やキーワードについては、ウェルビーイング、ネット・ゼロ、サーキュラー・エコノミー、ネイチャーポジティブなどといったものがあるが、これらの趣旨を施策に反映し、内容についてはコラムで紹介していくという方針についてご意見あればお伺いしたい。
- ・第6次基本計画の目次をご覧くださいと、後半に23項目のコラムが掲載されている。こういった形でキーワードを説明しつつ、その趣旨について施策の中に反映させていく、計画を立てていくといったものである。
- ・キーワードについても、具体的な単語なり、方針、考え方などを付け加えたりなどということをご提案していただければと思う。

(小森中部地方環境事務所長)

- ・前回も国の第6次計画について触れたが、柱立てについては良いと思う。また、中身についてもネット・ゼロ、サーキュラー・エコノミー、ネイチャーポジティブとあり、それをさらに現代的に展開していくということと理解している。
- ・もう一つは、例えばネット・ゼロとサーキュラー・エコノミーなどは、環境省の政策を見ても裏表の関係になっており、一緒に動かしていくといった面もある。また、適応などを考えてみても、気候変動が激しくなり山の食べ物がなくなると、生き物たちの動きが変わってくるなど様々な繋がりががあるため、施策も単純な縦割りではなく、横をどう繋いでいくかというのが最近の考え方であると思う。
- ・施策そのものはそれぞれやり方もあるが、横の繋がりにも配慮をすることで、より良い展開があるのではないかと思います。そういった意味で、ウェルビーイングのような、人間のために何が役に立つのかといった視点の話もそういった流れを汲むものである。
- ・また、国の第6次環境基本計画の中には、共進化という言葉が入っている。第1次では参加で

あるとか、あるいはパートナーシップとしてやってきたことであるが、さらに地域社会の中で共に進み、共に進化するといった概念も入ってきている。

- ・実際、人作りのところを見ると、子どもたちはE S DやS D G sなどについて当たり前に感覚を持っており、若い世代が育っているという話を中部地方環境事務所でもしているところ。
- ・様々な知識を持ち、そして社会貢献に意欲的な若者たちを地域がどのように受け止め、働いてもらい、あるいは地域の活動に主導的に参加してもらうのか。また、学んだことを生かしてどのように活躍してもらうのか。こういった視点も大切であると思うので、補足させていただく。

(大川環境生活政策課長)

- ・キーワードとしてだけではなく、言葉の繋がりやその関係性、ストーリーなども踏まえた上でその趣旨をしっかりと理解し、次期計画に反映をさせていきたい。
- ・また、若い子どもたちへの影響や、その世代の受け取り方というものもしっかりと意識して、作成にあたるべきところのご指摘であり、こちらもしっかりと取り組んで参りたい。

(恩田委員)

- ・基本的に、いずれの提案についても良いのではないかと伺っていたところ。
- ・こうした計画を策定する際にいつも思うことが、主な施策に比べて、目標達成状況に記載している目標や数値が少ないということである。誰が見ても分かる目標、数値をデータで示すことは、環境分野の計画では特に大切である。K P Iを定めることは、限られた予算内で施策を推進し、関係する者が効率的に携わっていけることに繋がると考えるので、ご検討いただければと思う。

(大川環境生活政策課長)

- ・K P Iの設定についても、内容に沿う形で適切な設定をして参りたい。

(大場会長)

- ・国の第6次環境基本計画における視点やキーワードの取扱いについては、資料記載の方針で進めるということで良いか。  
⇒ 異議なし
- ・それでは、事務局の示した案に基づき、今後の骨子案の作成に向けた作業について進めてまいりたい。

## (2) 新たな岐阜県環境基本計画の策定について

事務局（環境生活政策課）から、Ⅲ現行の計画（県6次計画）の基本施策と進捗状況について説明を行った。

また、以下のとおり発言があった。

(藤田委員)

- ・施策5「未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容」については、主に子どもを対象に施策を実施しているものと思う。しかし、15番の指標にもある岐阜環境学習ポータルサイトを見ると、環境推進員などが大人向け講義を行っており、対象を子どもだけに限定しておくのはもったいないと感じる。
- ・大人も学習によりライフスタイルを変えていくことができるはずである。（ポータルサイトが大人の学習の切っ掛けとなれば）閲覧回数も上がり、子どもも変わるのかもしれないので、大人向けの学びの場などを増やすと良い。

(大川環境生活政策課長)

- ・岐阜環境学習ポータルサイトについては、ご指摘のとおり大人向けの施策についても掲載している。サイトは、その目的に合わせて閲覧できるようインデックスを設けており、子どもにはキッズページに案内するという流れになっているが、少々分かりにくい点もあるため、どなたが見てもご活用いただけるよう、リニューアルについても考えて参りたい。

(佐伯委員)

- ・4ページの「再生可能エネルギーの導入拡大に向けて」において、太陽光発電の支援を実施されているが、中山間地などでは農地が太陽光発電施設に替わり、業者がそのまま（設備を）置いていってしまうような状況があるようだ。その点についてはどのように考えているか。

(安江省エネ・再エネ社会推進課長)

- ・（ご指摘の）太陽光発電設備に関しては、自ら使用するものではなく売電用に設置されている

ものではないかと思われる。この10年間ほどの間に全国的にも様々な問題が発生し、一昨年あたりから国も適切な管理がされていない太陽光発電設備に関しては、法的規制を含め対応を強化してきている。

- ・（国は）放置され危険性が高い設備などの通報窓口を作っており、通報があれば個別に対応されている状況である。また、県としても地域でそういった課題が多いことを受け、今年で3年目になるが、一定規模以上の太陽光発電設備について順次パトロールを実施している。
- ・このパトロールはほぼ悉皆で行っており、対象となる全てを順番に回っているが、地域から非常に危険な箇所があり困っているというような通報が市町村に入ったような場合には、情報をいただいて現地確認に行かせていただく。また、維持管理がしっかりされず放置されているような状況があれば、これを速やかに国の方へ通報し、指導していただくというような仕組みで対応している。

（高村委員）

- ・先ほどの恩田委員が質問したK P I に関係するが、達成状況「A・B・C・D」が25%刻みとされているのは、ローカルルールか、何らかの根拠があるものなのか。
- ・また、県の土木関係ではB/C（ベネフィット/コスト）といったものがあるが、環境行政の中にもこのような考え方はあるのか。
- ・加えて、3 R というのが5 ページにあるが「リフューズ（断る・受け取らない）」という考え方を取り入れられてはどうか。

（大川環境生活政策課長）

- ・K P I が25%刻みというのは、あくまでも事務局側で設定をしたものであり、特に定めがあるというものではない。
- ・また、2 点目にご指摘のあった部分については、投下した費用やそれに対する便益がどの程度であるかをまとめたものはないが、そういった意識を持って取り組むことは必要であることから、一度研究をしていく必要があるのではと考えている。

（牛島廃棄物対策課資源循環推進監）

- ・3 R のほか4 R というものがあり、リフューズを盛り込んでいくのかというご質問ですが、当課所管の廃棄物処理計画においても4 R の概念を盛り込んでいきたいと考えている。
- ・今後、廃棄物リサイクル部会でも委員の先生方にご意見を頂戴して、どのような形で盛り込んでいくのかということを検討させていただきたい。

（佐伯委員）

- ・5 ページの産業廃棄物排出量で農業系廃棄物を除くとあるが、なぜ別にしてあるのか。また、農業系廃棄物はどのような状況か。

（大川環境生活政策課長）

- ・農業系廃棄物の状況を把握した数値を持ち合わせていないため、改めてご報告をさせていただく。

（大場会長）

- ・カーボンクレジットなど、森林で生じるクレジットで（排出量を）賄う仕組みがあるが、県内においてカーボンクレジットの動きはどの程度あるものなのか。また、企業側の認識についてはどうか。

（安江省エネ・再エネ社会推進課長）

- ・クレジットを作ることに关しては、森林分野を中心に徐々に広がっており、様々な森林組合やそこに市町村が絡むような形でJクレジットを創出している。また、Jクレジットの対象とならない森林部分を対象とした、Gクレジットという県独自の制度を林政部で作り、普及しているところ。
- ・これら制度については、規模的にはまだまだというところである。自らの排出削減によるものや創エネによりクレジット化できるので、事業者の取り組みとしても進めてもらいたい。
- ・県では普及啓発を行っており、企業を中心にそこで生み出した環境価値（クレジット）を次の環境投資に活用していただくことと、そのクレジットを排出削減のオフセットに活用していただくことの両面で進めている状況である。

（大場会長）

- ・そういったところも、今後この計画の中には入っていくのか。

（安江省エネ・再エネ社会推進課長）

- ・計画に入れていく。

(別宮委員)

- ・ 5 ページの食べきり運動であるとか、岐阜プラスの運動などは、なかなか一般的な方々に届いていない部分が多いのではないかと感じる。せっかくの取り組みであるので、啓発といったところにも重点を置きながら、しっかりと県民の皆さんに落とし込みができるよう配慮いただきたい。

(大川環境生活政策課長)

- ・ 食べきり運動について P R が不足しているとの指摘をいただいた。その他の事業についても、どうやって県民の方に届けるのかというところをしっかりと意識してまいりたい。

(3) 新たな岐阜県環境基本計画の策定について

事務局（環境生活政策課）から、環境基本計画の位置づけ及び次期岐阜県環境基本計画策定等に係る主なスケジュール(案)について説明を行った。

(大場会長)

- ・ 以上をもって、予定していた議題は全て終了し、本日の審議会を終了する。

<以 上>

岐阜県環境審議会

議事録署名者 \_\_\_\_\_ 印

議事録署名者 \_\_\_\_\_ 印